



農業農村整備事業の推進

- 農業の持続的発展や多様な人々が住み続けられる農村の実現のために、農業農村整備事業の一層の推進を図りたい。

【提案・要望先】農林水産省、財務省

1. 提案・要望内容

(1) 農業農村整備事業の関係予算の拡大

- 農業農村整備事業関係予算の令和5年度当初予算枠の拡大および「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」についてこれまで同様に十分な予算の確保
- 多面的機能支払および中山間地域等直接支払にかかる推進交付金の予算確保
- グリーン・デジタルを活用した農村RMOの展開に必要な予算の確保

(2) 国営事業の着実な推進

- 国営土地改良事業の全体実施設計への移行と地区調査の着実な推進

2. 提案・要望の理由

- 農業競争力強化のための農地整備、農業水利施設の長寿命化対策、ため池や干拓施設の豪雨・耐震化対策などを着実に進めるため、農業農村整備事業の当初予算枠の拡大、特に国土強靱化5か年加速化対策についてこれまで同様に十分な予算を確保することにより、新規地区の計画的な採択と継続地区の着実な事業推進が必要。
- 人口減少や高齢化が進行する農村地域において、農地・農業用水路等が地域共同活動により持続的に保全管理できるよう、多様な人材の確保や活動組織の広域化を推進するため、多面的機能支払および中山間等直接支払に係る推進交付金の十分な予算の確保が必要。
- 中山間地域の集落機能を維持するため、再生可能エネルギーの地産地消や、デジタル技術の導入による農村RMOの展開に対する継続的な予算の確保が必要。
- 永源寺ダムの堆砂量の急増による機能低下は緊急の課題であり、国営総合農地防災事業「近江東部地区」を全体実施設計に移行し、早期の事業着手を目指すことが必要。
また、国営農地再編整備事業「東近江地区」は、高収益作物導入による収益力向上や農業のスマート化等の取組により新時代の農業モデルにつながるものであり、着実な地区調査の推進が必要。

(本県の取組状況と課題・今後の方向性)

農業競争力強化による成長産業化

■取組状況

- 農地整備を契機に、農地中間管理機構を活用して担い手への農地の集積・集約化を加速。
- 農地の大区画化・汎用化、スマート農業や水利施設での省エネにより農業競争力を強化。



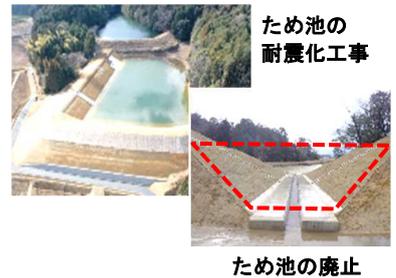
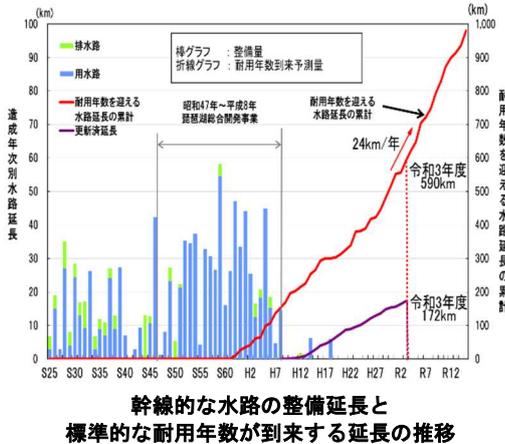
■課題

- ➡ 担い手への農地の集積率は全国高位の65% (R4.7 現在)。一方、水田農業の盛んな本県では、野菜等の産出額は伸長しているものの全国的には低位。
- ➡ 農業の成長産業化のためには、水田フル活用による高収益作物への転換、スマート技術の導入など地域の営農と一体的かつ計画的な農業基盤整備が必要。

農業・農村の強靱化

■取組状況

- 「農業水利施設アセットマネジメント中長期計画」や「ため池中長期整備計画」に基づき、施設の長寿命化対策、防災・減災対策を積極的に推進。
- 農業・農村の強靱化を図り、農村地域の豊かな資源を次世代に引き継ぐため5か年加速化対策予算を積極的に活用。



■課題

- ➡ コスト縮減や平準化を図りつつも水利施設の長寿命化対策に10年間で710億円程度の事業費が必要。
- ➡ 災害リスクの増大を受け、ため池等の防災・減災対策に10年間で105億円程度の事業費が必要。

グリーン・デジタルによる農山村の活性化

■取組状況

再生可能エネルギーの地産地消を生活に溶け込んだ形で面的に展開する「CO2 ネットゼロヴィレッジ構想」を策定。

■課題と今後の方向性

- ➡ 農村集落機能の持続的な維持・発展に向け、再生可能エネルギーやデジタル技術の導入による農村RMOの形成を通じた中山間地域振興施策の推進が必要。

